

平成19年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月 8 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL http://www.ty-top.com/)

代 表 者 代表取締役社長

神崎 芳郎

問合せ先責任者 執行役員 財務経理部長

高橋 修

決算取締役会開催日 平成18年11月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3832 - 0101



1. 18年 9 月中間期の連結業績 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成18年 9 月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 9 月中間期	108,617 23.2	8,585 857.0	8,512 609.9
17年 9 月中間期	88,169 △ 0.5	897 △ 80.6	1,199 △ 75.5
18年 3 月期	186,539 8.3	6,691 225.6	6,997 254.5

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年 9 月中間期	4,295 -	36 03	34 60
17年 9 月中間期	212 △ 90.2	1 78	- -
18年 3 月期	3,155 -	26 00	25 21

(注)①持分法投資損益 18年 9 月中間期 102百万円 17年 9 月中間期 78百万円 18年 3 月期 152百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 9 月中間期 119,233,483株 17年 9 月中間期 119,263,051株 18年 3 月期 119,253,479株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9 月中間期	240,803	158,506	65.8	1,328 95
17年 9 月中間期	214,762	145,252	67.6	1,218 01
18年 3 月期	224,381	153,875	68.6	1,290 00

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 9 月中間期 119,222,376株 17年 9 月中間期 119,253,761株 18年 3 月期 119,240,609株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9 月中間期	12,548	△ 14,912	3,544	37,228
17年 9 月中間期	6,427	△ 8,054	△ 272	30,147
18年 3 月期	20,054	△ 15,290	△ 2,805	35,672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3 月期の連結業績予想 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	213,000	15,500	8,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 71円 30銭

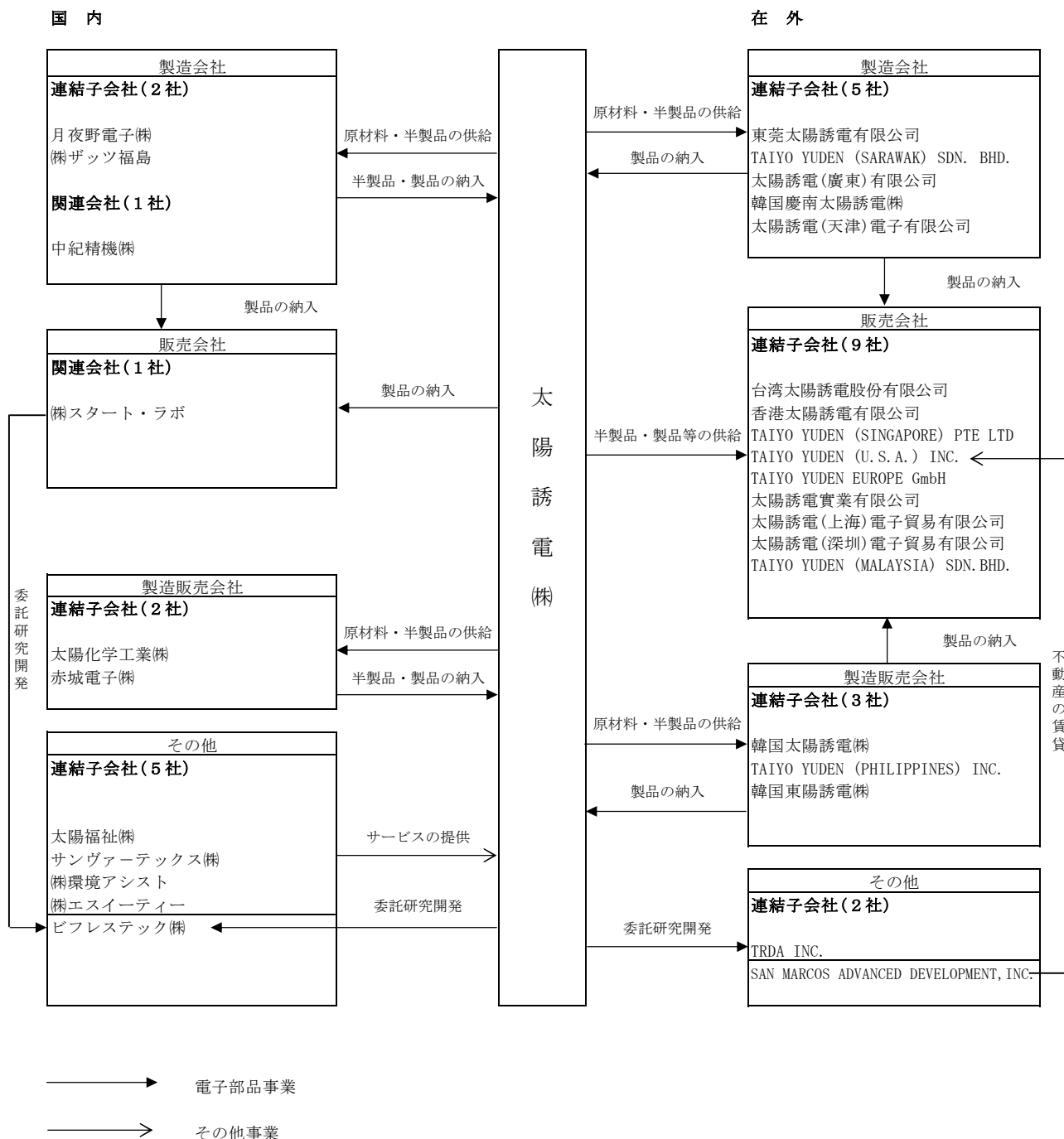
※ 上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ~ 6 ページをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

〔1〕事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔2〕事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

〔1〕 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任の3原則を実践することとあります。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M&E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

〔2〕 会社の利益配分に関する基本方針

当社は従前より連結重視の経営に取り組んでおり、株主価値の向上を図るために財務体質及び経営基盤の強化を重視しておりますが、利益配分は連結業績を前提に株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては技術革新に対して、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術、開発投資、生産設備の充実などに活用し、市場競争力を高める方針です。

〔3〕 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは投資家層を拡大し、株式市場での流動性を高める有効な施策の一つと認識しておりますので、「株券不発行制度」導入に合わせて実施することを検討いたします。

〔4〕 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。中期的な経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

〔5〕 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化とIT（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電を目指し「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

1. CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の活用により、情報・物流サービスでCS向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォーター）機能、マーケティング機能と研究開発の拠点

販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点

国内生産会社は技術高度化の拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

4. 財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

〔6〕 会社の対処すべき課題

今後のエレクトロニクス業界は、薄型テレビなど機器のデジタル化の進展に伴って新たな部品需要が創出される一方、機器の商品ライフサイクルがさらに短縮化することが予想されます。電子部品業界においても、この動きに対応した新製品開発スピードの向上が求められるなど、グローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善や、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

また、環境変化に対応して、今後も当社グループ各拠点における役割の見直しを着実に進め、グループ全体の経営効率向上に積極的に取り組む一方、財務面ではキャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

当社グループといたしましては今後とも、経営体質の効率化を図り業績の向上を目指し努力する所存であります。

〔7〕 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

〔1〕 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の当社グループを取り巻く市場環境は、前年同期に比較してデジタル機器や、パソコン、携帯電話などの生産水準が高かったことから、全体としては前年同期比で高い伸び率の受注で推移しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、大型化と値下りが続く液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールにおいて、大型化への技術的対応ならびに市場価格低下に対応するための原価低減を推進しました。また、Bluetooth®モジュールや無線 LAN モジュールなどの商品力強化に努めてきました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、高信頼性の商品安定供給とコスト低減に努めてきました。

その結果、当中間期の売上高は1,086億17百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は85億85百万円（前年同期比857.0%増）、経常利益は85億12百万円（前年同期比609.9%増）、中間純利益は42億95百万円（前年同期は2億12百万円）となりました。

当中間期における期中平均の為替レートは115.43円/米ドルとなり、前年同期の平均為替レートである108.53円/米ドルと比べ6.90円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

〔コンデンサ〕

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種セラミックコンデンサが含まれます。

当中間期は、前年同期に比較してデジタル機器や、パソコン、携帯電話など、全ての市場分野において売上が大きく伸びた結果、売上高は446億97百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

〔フェライト及び応用製品〕

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当中間期は、携帯電話、パソコン、デジタル機器などの売上が前年同期比で大きく増加したことにより、売上高は168億42百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

〔モジュール〕

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当中間期は、液晶テレビの需要拡大を背景として液晶バックライト用インバータモジュールの売上が前年同期比で拡大しました。また、Bluetooth®モジュールの売上が前年同期比で大きく拡大したことにより、売上高は225億78百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

〔記録製品〕

CD-R、DVD-R/DVD+Rが含まれます。

当中間期は、需要が引き続き拡大しているDVD-R/DVD+Rの生産性改善と高品質商品の安定供給に努めた結果、売上高は160億86百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

〔その他電子部品〕

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は84億12百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

2. 通期の見通し

下期に向けては、液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールを主体とするモジュールの売上減少や、フェライト及び応用製品の季節性による売上減少は見込まれるものの、コンデンサは比較的好調な需要が継続するものと予想しています。

平成19年3月期の業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

連結の業績	通期
売上高	2,130 億円（14.2%増）
営業利益	160 億円（139.1%増）
経常利益	155 億円（121.5%増）
当期純利益	85 億円（169.4%増）

単体の業績	通期
売上高	1,760 億円（17.1%増）
経常利益	110 億円（769.5%増）
当期純利益	60 億円（－）

為替相場につきましては、下期の為替レートを115円/米ドルと想定しております。

<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んだものであります。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

3. 事業等のリスク

将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されません。

（1）取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

（2）電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起る可能性があります。

（3）研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（５）為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、為替予約等によって一部は為替ヘッジに努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（６）品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に応用し早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

（８）知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

〔2〕財政状態

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減(△)	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,548	6,427	6,121	20,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,912	△ 8,054	△ 6,857	△ 15,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,544	△ 272	3,816	△ 2,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	799	△ 424	2,466
現金及び現金同等物の増減額	1,555	△ 1,100	2,656	4,424
現金及び現金同等物の期首残高	35,672	31,245	4,427	31,245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,228	30,147	7,080	35,672

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、12,548百万円（前年同期比95.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益7,995百万円、減価償却費8,399百万円、売上債権の増加8,093百万円、仕入債務の増加3,158百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,912百万円（前年同期比85.1%増）の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得14,324百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,544百万円（前年同期は△272百万円）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入6,000百万円、長期借入金の返済による支出1,306百万円、配当金の支払596百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,555百万円増加し、37,228百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率(%)	71.3	65.6	66.8	68.6	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	96.9	65.2	99.4	87.8
債務償還年数(年)	0.7	1.1	4.2	1.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.0	84.9	18.0	71.0	58.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	134,897	56.0	122,939	54.8	11,957	113,448	52.8
現金及び預金	40,421		38,892		1,529	33,003	
受取手形及び売掛金	57,856		49,100		8,755	47,471	
有 価 証 券	-		1		△ 1	1	
た な 卸 資 産	28,440		27,291		1,149	26,073	
繰延税金資産	3,009		2,694		315	2,015	
そ の 他	5,426		5,216		210	5,179	
貸倒引当金	△ 258		△ 257		△ 0	△ 296	
II 固 定 資 産	105,906	44.0	101,442	45.2	4,463	101,313	47.2
1 有形固定資産	93,285	38.7	86,547	38.6	6,737	84,034	39.1
建物及び構築物	54,819		53,419		1,399	51,647	
機械装置及び運搬具	149,714		142,671		7,043	136,420	
工具器具及び備品	15,739		14,324		1,415	13,685	
土 地	5,883		5,856		26	5,863	
建設仮勘定	9,413		5,988		3,424	5,165	
減価償却累計額	△ 142,284		△ 135,712		△ 6,571	△ 128,748	
2 無形固定資産	939	0.4	1,084	0.5	△ 144	1,116	0.5
3 投資その他の資産	11,681	4.9	13,810	6.1	△ 2,129	16,163	7.6
投資有価証券	6,803		7,558		△ 754	8,344	
繰延税金資産	2,451		3,992		△ 1,541	5,866	
そ の 他	2,426		2,259		166	1,952	
資 産 合 計	240,803	100.0	224,381	100.0	16,421	214,762	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		増 減	前中間連結会計期間末	
	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)		(△印減)	(平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	48,871	20.3	41,895	18.7	6,976	40,744	19.0
支払手形及び買掛金	21,850		18,212		3,637	18,467	
短期借入金	4,250		4,774		△ 524	6,477	
一年以内返済予定 の長期借入金	1,561		1,557		3	1,393	
未払金	8,443		6,307		2,136	5,094	
未払法人税等	1,826		1,840		△ 13	1,306	
繰延税金負債	8		7		1	10	
賞与引当金	2,786		2,183		603	2,172	
役員賞与引当金	16		—		16	—	
その他の	8,127		7,011		1,115	5,822	
II 固 定 負 債	33,424	13.9	28,441	12.6	4,982	28,598	13.3
転換社債	6,783		6,785		△ 2	6,787	
長期借入金	14,808		10,135		4,673	10,366	
繰延税金負債	8,327		8,078		248	7,291	
役員退職慰労引当金	65		171		△ 106	122	
連結調整勘定	—		10		△ 10	20	
その他の	3,439		3,260		179	4,009	
負 債 合 計	82,296	34.2	70,337	31.3	11,958	69,343	32.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	—	—	169	0.1	—	167	0.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	23,516	10.5	—	23,515	10.9
II 資 本 剰 余 金	—	—	41,409	18.4	—	41,408	19.3
III 利 益 剰 余 金	—	—	92,353	41.2	—	90,063	41.9
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,058	0.5	—	592	0.3
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 3,092	△ 1.4	—	△ 8,983	△ 4.2
VI 自 己 株 式	—	—	△ 1,370	△ 0.6	—	△ 1,344	△ 0.6
資 本 合 計	—	—	153,875	68.6	—	145,252	67.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	224,381	100.0	—	214,762	100.0
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本	159,521	66.2	—	—	—	—	—
資 本 金	23,517	9.8	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	41,410	17.2	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	95,994	39.8	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 1,401	△ 0.6	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,081	△ 0.4	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	620	0.3	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 0.0	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 1,688	△ 0.7	—	—	—	—	—
III 新 株 予 約 権	43	0.0	—	—	—	—	—
IV 少 数 株 主 持 分	22	0.0	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	158,506	65.8	—	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	240,803	100.0	—	—	—	—	—

(4) - 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		増 減 (△印減)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	108,617	100.0	88,169	100.0	20,447	186,539	100.0
II 売 上 原 価	83,051	76.5	72,538	82.3	10,512	149,031	79.9
売 上 総 利 益	25,565	23.5	15,630	17.7	9,934	37,507	20.1
III 販売費及び一般管理費	16,980	15.6	14,733	16.7	2,246	30,815	16.5
営 業 利 益	8,585	7.9	897	1.0	7,687	6,691	3.6
IV 営 業 外 収 益	964	0.9	669	0.8	294	1,435	0.8
受 取 利 息	528		249		279	629	
受 取 配 当 金	25		27		△ 1	50	
為 替 差 益	—		15		△ 15	—	
連結調整勘定償却額	—		9		△ 9	20	
持分法による投資利益	102		78		23	152	
そ の 他	307		288		18	582	
V 営 業 外 費 用	1,036	1.0	367	0.4	668	1,129	0.6
支 払 利 息	199		167		31	365	
為 替 差 損	266		—		266	78	
支 払 補 償 金	417		—		417	434	
そ の 他	153		199		△ 46	250	
経 常 利 益	8,512	7.8	1,199	1.4	7,313	6,997	3.8
VI 特 別 利 益	8	0.0	118	0.1	△ 110	1,112	0.6
固 定 資 産 売 却 益	8		91		△ 83	367	
投資有価証券売却益	—		22		△ 22	544	
そ の 他	—		4		△ 4	201	
VII 特 別 損 失	526	0.4	391	0.4	134	1,368	0.8
固 定 資 産 除 却 売 却 損	416		326		90	840	
減 損 損 失	—		24		△ 24	24	
投資有価証券評価損	64		—		64	—	
そ の 他	44		40		4	504	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,995	7.4	926	1.1	7,068	6,741	3.6
法人税、住民税及び事業税	1,926	1.8	994	1.1	931	2,295	1.2
法 人 税 等 調 整 額	1,767	1.6	△ 277	△ 0.2	2,044	1,292	0.7
少 数 株 主 利 益	5	0.0	—	—	5	—	—
少 数 株 主 損 失	—	—	3	0.0	△ 3	2	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	4,295	4.0	212	0.2	4,083	3,155	1.7

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		41,408		41,408
II 資 本 剰 余 金 増 加 高				
転換社債の転換による増加高		-		0
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		41,408		41,409
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		90,457		90,457
II 利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益		212		3,155
III 利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	596		1,192	
役 員 賞 与	10		10	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		11	
在 外 子 会 社 の 従 業 員 奨 励 福 利 基 金 拠 出 に よ る 減 少 高	-	606	44	1,259
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		90,063		92,353

(4) - 4 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	23,516	41,409	92,353	△ 1,370	155,909
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	0			1
剰余金の配当(注)			△ 596		△ 596
役員賞与(注)			△ 50		△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△ 7		△ 7
中間純利益			4,295		4,295
自己株式の取得				△ 31	△ 31
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	1	0	3,641	△ 31	3,612
平成18年 9 月30日残高	23,517	41,410	95,994	△ 1,401	159,521

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年 3 月31日残高	1,058	—	△ 3,092	△ 2,033	—	169	154,044
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当(注)							△ 596
役員賞与(注)							△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出							△ 7
中間純利益							4,295
自己株式の取得							△ 31
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 438	△ 13	1,403	952	43	△ 146	850
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 438	△ 13	1,403	952	43	△ 146	4,462
平成18年 9 月30日残高	620	△ 13	△ 1,688	△ 1,081	43	22	158,506

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) - 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		7,995	926	7,068	6,741
2. 減価償却費		8,399	8,416	△ 16	17,052
3. 減損損失		—	24	△ 24	24
4. 連結調整勘定償却額		—	△ 9	9	△ 20
5. 貸倒引当金の増減額		△ 3	16	△ 20	△ 36
6. 賞与引当金の増加額		591	457	134	467
7. 役員賞与引当金の増加額		16	—	16	—
8. 事業再編損失引当金の減少額		—	△ 208	208	△ 230
9. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 108	△ 15	△ 92	19
10. 受取利息及び受取配当金		△ 554	△ 276	△ 277	△ 680
11. 支払利息		199	167	31	365
12. 持分法による投資利益		△ 102	△ 78	△ 23	△ 152
13. 固定資産除却売却損益		408	235	173	473
14. 投資有価証券売却損益		—	△ 19	19	△ 496
15. 投資有価証券評価損		64	—	64	—
16. 売上債権の増減額		△ 8,093	730	△ 8,823	1,277
17. たな卸資産の増減額		△ 891	127	△ 1,018	△ 133
18. 仕入債務の増減額		3,158	△ 4,456	7,615	△ 6,095
19. その他		3,059	851	2,207	2,194
小計		14,138	6,886	7,252	20,771
20. 利息及び配当金の受取額		599	321	278	677
21. 利息の支払額		△ 213	△ 95	△ 117	△ 282
22. 法人税等の支払額		△ 1,976	△ 684	△ 1,291	△ 1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,548	6,427	6,121	20,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 固定資産の取得による支出		△ 14,324	△ 6,628	△ 7,695	△ 15,778
2. 固定資産の売却による収入		26	138	△ 112	442
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 2	△ 1,219	1,217	△ 1,531
4. 投資有価証券の売却による収入		—	41	△ 41	2,355
5. 貸付けによる支出		△ 19	△ 0	△ 19	△ 43
6. 貸付金の回収による収入		42	19	22	67
7. その他		△ 634	△ 405	△ 228	△ 803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,912	△ 8,054	△ 6,857	△ 15,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		△ 522	351	△ 873	△ 1,403
2. 長期借入れによる収入		6,000	31	5,968	31
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,306	△ 37	△ 1,268	△ 182
4. 自己株式の取得による支出		△ 31	△ 20	△ 10	△ 58
5. 配当金の支払額		△ 596	△ 596	0	△ 1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,544	△ 272	3,816	△ 2,805
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		375	799	△ 424	2,466
V 現金及び現金同等物の増減額		1,555	△ 1,100	2,656	4,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,672	31,245	4,427	31,245
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	2	△ 2	2
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		37,228	30,147	7,080	35,672

(4) - 6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は28社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、
香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、
太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島
ビフレストック株式会社は新規設立のため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は2社(全関連会社)であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。これらの子会社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日付で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、商品 …主として総平均法による原価法

仕掛品 …総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は158,453百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(2) (ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が43百万円減少しております。

(3) (役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間連結会計期間末】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間末】
保証債務	29 百万円	34 百万円	39 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
運賃及び手数料	3,364 百万円	2,660 百万円	5,671 百万円
研究開発費	4,054 百万円	3,366 百万円	7,096 百万円
従業員給料手当	3,483 百万円	3,374 百万円	7,562 百万円
賞与引当金繰入額	772 百万円	619 百万円	953 百万円
減価償却費	285 百万円	286 百万円	591 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

【当中間連結会計期間】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	120,414	1	—	120,415
自己株式				
普通株式（千株）	1,173	19	—	1,193

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計 期間末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	29	—	29	43

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	596百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	596百万円	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
現金及び預金勘定	40,421 百万円	33,003 百万円	38,892 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,193 百万円	△ 2,856 百万円	△ 3,220 百万円
現金及び現金同等物	<u>37,228 百万円</u>	<u>30,147 百万円</u>	<u>35,672 百万円</u>

(4) - 7 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,562	60,741	15,313	108,617	—	108,617
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,905	37,621	851	106,378	(106,378)	—
計	100,467	98,362	16,165	214,995	(106,378)	108,617
営業費用	96,212	94,553	15,345	206,111	(106,079)	100,031
営業利益	4,254	3,809	819	8,883	(298)	8,585

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,517	46,977	11,673	88,169	—	88,169
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,331	36,088	560	91,980	(91,980)	—
計	84,849	83,066	12,234	180,149	(91,980)	88,169
営業費用	88,201	79,441	11,966	179,609	(92,337)	87,272
営業利益又は営業損失（△）	△ 3,352	3,624	267	539	357	897

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,846	102,467	24,225	186,539	—	186,539
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	115,415	71,836	1,228	188,480	(188,480)	—
計	175,261	174,303	25,454	375,020	(188,480)	186,539
営業費用	175,863	167,659	25,150	368,673	(188,825)	179,847
営業利益又は営業損失（△）	△ 601	6,644	303	6,346	344	6,691

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
I. 海外売上高	64,924	7,589	5,204	151	77,870
II. 連結売上高					108,617
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	59.8%	7.0%	4.8%	0.1%	71.7%

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
I. 海外売上高	49,205	6,396	4,081	535	60,218
II. 連結売上高					88,169
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	55.8%	7.3%	4.6%	0.6%	68.3%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
I. 海外売上高	107,505	13,134	8,473	747	129,859
II. 連結売上高					186,539
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	57.6%	7.0%	4.5%	0.4%	69.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 … アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ … ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 … 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4)－8 リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) - 9 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,819	4,811	992
その他	42	54	11
合 計	3,861	4,865	1,003

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	2
合 計	2

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	21
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	49
合 計	71

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,372	6,361	988
その他	42	48	5
合 計	5,414	6,409	994

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	108
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	59
合 計	168

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,820	5,530	1,709
その他	42	60	18
合 計	3,862	5,590	1,728

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	86
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	41
合 計	127

（４）－１０ デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（４）－１１ ストック・オプション等

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	45,034	%	32,867	%	12,167	72,407	%
フェライト及び応用製品	17,081	42.8	14,289	39.6	2,792	30,048	40.6
モ ジ ュ ー ル	19,472	16.2	13,824	17.2	5,647	31,640	16.8
記 録 製 品	15,654	18.5	14,950	16.7	704	29,708	17.7
そ の 他 電 子 部 品	8,033	14.9	7,038	18.0	995	14,735	16.6
合 計	105,277	7.6	82,970	8.5	22,307	178,541	8.3
		100.0		100.0			100.0

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	50,890	%	36,991	%	13,898	80,585	%
フェライト及び応用製品	17,201	43.9	15,086	39.0	2,114	30,838	40.8
モ ジ ュ ー ル	23,312	14.8	19,082	15.9	4,230	39,645	15.6
記 録 製 品	16,070	20.1	15,643	20.2	427	30,562	20.1
そ の 他 電 子 部 品	8,513	13.9	7,925	16.5	587	15,712	15.5
合 計	115,987	7.3	94,729	8.4	21,258	197,343	8.0
		100.0		100.0			100.0

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	19,859	%	13,666	%	6,193	9,675	%
フェライト及び応用製品	4,210	63.9	3,851	57.6	358	3,420	49.7
モ ジ ュ ー ル	5,208	13.5	4,474	16.2	734	4,384	17.6
記 録 製 品	1,046	16.8	1,062	18.9	△ 16	1,300	22.5
そ の 他 電 子 部 品	758	3.4	657	4.5	100	686	6.7
合 計	31,082	2.4	23,712	2.8	7,370	19,467	3.5
		100.0		100.0			100.0

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品区分	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		増 減 (△印減)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	44,697	41.2	33,206	37.7	11,490	72,810	39.0
フェライト及び応用製品	16,842	15.5	14,232	16.1	2,610	29,553	15.8
モ ジ ュ ー ル	22,578	20.8	17,710	20.1	4,867	38,184	20.5
記 録 製 品	16,086	14.8	15,396	17.5	690	30,553	16.4
そ の 他 電 子 部 品	8,412	7.7	7,622	8.6	789	15,437	8.3
合 計	108,617	100.0	88,169	100.0	20,447	186,539	100.0

平成18年11月8日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
コード番号 : 6976 (東証 第一部)
代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
Tel (03 - 3832 - 0101)

平成19年3月期 中間期 連結決算概要

[業績の概要]

期 別 科 目	当中間期 (18.4.1～18.9.30)		前中間期 (17.4.1～17.9.30)		増減		前連結会計年度【通期】 (17.4.1～18.3.31)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	108,617	100.0	88,169	100.0	20,447	23.2	186,539	100.0
営業利益	8,585	7.9	897	1.0	7,687	857.0	6,691	3.6
経常利益	8,512	7.8	1,199	1.4	7,313	609.9	6,997	3.8
税引前当期純利益	7,995	7.4	926	1.1	7,068	763.1	6,741	3.6
当期純利益	4,295	4.0	212	0.2	4,083	—	3,155	1.7
1株当たり当期純利益	36.03 円		1.78 円				26.00 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.60 円		— 円				25.21	
研究開発費	4,054	百万円	3,366	百万円	688	20.4	7,096	百万円
設備投資額	14,324	百万円	6,628	百万円	7,695	116.1	15,778	百万円
減価償却費	8,399	百万円	8,416	百万円	△16	△0.2	17,052	百万円

(注) 1.百分比は売上高比であります。
2.前中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	当中間期 (18.9.30)		前連結会計年度 (18.3.31)		増減		前中間期 (17.9.30)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	
総資産	240,803	百万円	224,381	百万円	16,421	7.3	214,762	百万円
株主資本	—	百万円	153,875	百万円	—	—	145,252	百万円
純資産	158,506	百万円	—	百万円	—	—	—	百万円
自己資本比率	65.8	%	68.6	%	△2.8	ポイント	67.6	%
1株当たり純資産	1,328.95	円	1,290.00	円	38.95	円	1,218.01	円

[製品別売上高]

期 別 製品区分	当中間期 (18.4.1～18.9.30)		前中間期 (17.4.1～17.9.30)		増減		前連結会計年度【通期】 (17.4.1～18.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンデンサ	44,697	41.2	33,206	37.7	11,490	34.6	72,810	39.0
フェライト及び応用製品	16,842	15.5	14,232	16.1	2,610	18.3	29,553	15.8
モジュール	22,578	20.8	17,710	20.1	4,867	27.5	38,184	20.5
記録製品	16,086	14.8	15,396	17.5	690	4.5	30,553	16.4
その他電子部品	8,412	7.7	7,622	8.6	789	10.4	15,437	8.3
合計	108,617	100.0	88,169	100.0	20,447	23.2	186,539	100.0

太陽誘電